

# 新春白部

発行  
日本共産党  
春日部市委員会  
春日部市中央  
7-10-9  
電話 736-9933  
FAX 736-9991

## 新型コロナから暮らしを守る対策として

## 今こそ消費税5%緊急減税を！

今年、1989年に消費税が3%で導入されてから32年目、安倍政権が昨年10月に税率を10%に引き上げてから4月1日で半年です。

安倍政権は2014年4月にも消費税率を5%から8%に上げています。

大増税で痛めつけられた国民の暮らしと日本経済は、いま新型コロナウィルスの感染拡大に直撃され、いよいよ危機的事態に陥っています。

### 10%増税が景気悪化の引き金に

消費税の増税が日本経済の

悪化の引き金になったことは隠しようがありません。消費税が10%に引き上げられた後の昨年10～12月期の国内総生産(GDP)は前期(7～9月期)に比べ年率マイナス7.1%もの大幅な落ち込みになりました。

家計の消費支出は、消費税の8%への増税前に比べ、1世帯で年間約30万円も減少しました。8%増税がもたらした深刻な消費不況が続く中での10%への増税は、失政に失政を重ねたことに他なりません。

安倍政権は10%増税の際、複数税率導入やキャッシュレス決済へのポイント還元などで、「万

全」の対策をとったといいました。しかし、半年たつてもキャッシュレス決済への登録加盟店は100万店舗を超えたところで、対象の半数以下です。中小企業の倒産や廃業、閉店も相次いでいます。「万全」の対策なるものによって、消費税増税による暮らしと営業への打撃が解消されなかったことは、この半年の経験が証明しました。

### 消費税5%に戻し

### 緊急に抜本支援を

消費税増税による景気悪化に追い打ちをかけているのが、新型コロナの感染拡大による急激な経済の沈下です。新型コロナ対策では、苦境に立つ国民の所得を補償することや損失を補てんする直接支援が急務です。

政府の公式の景気判断である3月の月例経済報告は「厳しい状況にある」と認め、6年9カ月ぶりに「回復」という表現を

削除しました。新型コロナ感染拡大の影響だけでは、この経済状況は説明できません。消費税増税が日本経済を低迷・弱体化させた事実をはや動かせません。

安倍首相は20年度予算成立を受けた後の記者会見(28日)でも消費税増税は「全世代型社会保障改革に必要」だと言い張り、消費税の税率引き下げには応じません。安倍政権に消費税の増税が“失政”だったことを認めさせることが不可欠です。

共同通信が実施した世論調査では新型コロナの感染拡大に対する経済対策として最も望ましいのは何かという問いに、「消費税率を引き下げる」というのが第1位です。

自民党若手議員からも「消費税率ゼロ」が求められています。新型コロナの感染拡大防止と暮らしと営業を守る緊急対策として、消費税率の5%への減税を決断すべきです。

# 国保税賦課限度額

## 5年間で12万円の値上げ!

今、全国各地で高すぎる国民健康保険税に住民が悲鳴を上げています。全国の滞納世帯数は289万、加入世帯の15%を超えています(2018年現在)。

このような時に、市は、4月から国民健康保険・医療保険分の基礎課税額限度額を58万円から61万円へと3万円の引き上げを行いました。これによって、後期高齢者支援金分と介護保険分を合わせた、賦課限度額は93万円から96万円へと引き上げられ、対象となる世帯数は413世帯、影響額は1300万円です。

### 国保税

### 協会けんぽの約2倍

国保税の課税限度額はこの5年間に4度も引き上げられており、12万円の増税、庄和町と春日部市が合併した当初と比べると35万円もの増税となっています。対象となる世帯の収入は、単身世帯なら年収1060万円とのことですが、3世代同居の6人家族の場合、年収620万円でも最高額となってしまいます。これは、決して高額所得者が増税の対象とは言えません。

国保加入者の40代の夫婦と子ども2人のモデルケースでは、世帯収入が910万円でも高額の96万円の国保税になりますが、同じ家族構成、同じ世帯収入の協会けんぽ加入者なら保険料は52万円。国保税は協会けんぽの約2倍です。

### さらに追い打ちをかける均等割り

国保加入者をさらに苦しめているのが国保にしかない均等割です。

国保税には加入者の所得に関係なく、家族全員に均等に割がかかります。当市では、子どもの均等割だけでも一人当たり4万4100円で、県内3番目に高く、子ども二人で8万8200円、三人だと13万2300円もの高額負担となってしまいます。

負担能力に関係なく、人数で税金を課すのは、古代の人头税と変わらず、子どもが多い世帯ほど国保税が高くなってしまう、子育て世代支援に逆行する制度です。

ゼロ歳児にもかかる国保税の均等割は廃止、少なくとも引き下げが必要です。

### 全国知事会「1兆円の公費投入」要求

そもそも低所得者層の多い国保は、加入者の高齢化、医療費の増加により国保税が高騰するという構造的問題を抱えています。

高すぎる国保税を引き下げ、国保の構造的な問題を解決するためには、公費を投入する必要があります。全国知事会なども、国保の定率国庫負担の増額を政府に要望し続けており、2014年には、公費を1兆円投入して、協会けんぽ並み負担率にすることを政府に求めました。

本市の国保は財政の責任主体が県に移行後、黒字化されており、限度額の引き上げそのものがありません。国への公費投入を求め、引き下げる努力をすべきです。

市立医療センター Tel735-1261(夜間毎日、土・日・祝日の昼間)内・外 救急電話相談#7119(毎日24時間)

4/12(日) 彩都レディースクリニック(外科系)大枝 366 Tel731-1103

渡辺内科(内科系)米島 1195-10 Tel746-3219 神田医院(小児科系)上蛭田 127-1 Tel754-0854

4/19(日) 岩本小児科医院(小児科系)谷原 3-12-1 Tel795-8796

春日部厚生病院(内科系)緑町 6-11-48 Tel736-1155 かすかべ整形(外科系)粕壁東 2-1-35 Tel760-2551

休日の当番医